

# スマートシティ 会津若松の実現

アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長

中村彰二郎

なかむら しょうじろう



東日本大震災から約5カ月後の2011年8月1日、アクセンチュアは、福島県会津若松市内にアクセンチュア・イノベーションセンター福島を開設した。地方都市に共通する課題である、その地域ならではの付加価値産業の振興による雇用創出を実現するにあたり、会津若松市の人口約12万人規模、再生可能エネルギーの中心地、歴史深い観光地、医療機関の集積、質の高い農業、ICT(情報通信技術)専門単科大学である会津大学といった特長は、デジタルやアナリティクスを活用する十分な条件がそ

ろっていた。さらに、福島県双葉郡大熊町からの全町避難先でもあり、震災からの復旧・復興について日々話し合える環境でもあった。

## 8領域横断のデータ連携基盤を整備

2011年は、アクセンチュアにとって日本でビジネスを開始して50年の節目の年であった。日本の社会課題解決に貢献しようという計画を始めていた矢先の震災であり、当初震災復興から始まったプロジェクトは、その後、地方創生、Society 5.0、SDGs

(持続可能な開発目標)といった日本全体、世界レベルのテーマを、スマートシティプロジェクトの要素に取り込み実施してきた。「スマートシティ」とはもともと、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーへの転換など、特定領域の取り組みを指すことが多かったが、会津若松市のスマートシティはそうではない。都市経営を網羅した8領域(エネルギー・観光・医療・教育・農業・金融・製造・移動手段)横断でデータを連携する基盤を整備し、地域のデジタル化によるスマート社会の実現、加えてス

図表 Smart City 5.0



出所：アクセンチュア作成

「地域主導型」組織でプロジェクト推進

2011年12月にアクセンチュアが会津若松市へ提言した復興計画では、現状を分析(As-Is)し、データを集積による地域活性化を実現したデンマークとスウェーデンをまたぐメデイコンバレーを参照モデルとして、目指す姿(To-Be)を決めた。その後、その計画に基づいて、30ものPOC (Proof of Concept: 概念実証)プロジェクトを実施し、検証内容を「スマートシティ会津若松モデル」として取りまとめた。まとめたモデルは政府・関係省庁へ提言として提出し、2014年度の地域活性化モデルケースとして内閣府から認定を受けたうえで、同じ方向性を共有できる企業に広く公開し、スマートシティ関連企業の誘致へとつなげた。

地域の産学官が連携した「地域主導型」組織でプロジェクト推進

スマートシティ事業を推進する体制モデルとしては、米国のGAF A (Google、Apple、Facebook、Amazon)や中国のBAT H (バaidu、アリババ、テンセント、ファーウェイ)のような「企業主導型」やヨーロッパを中心とした地域の産学官が連携した「地域主導型」があるが、会津地域スマートシティ推進協議会では、会津若松市が提携したアムステルダムモデルを参考として、会津若松市、会津大学、地元企業、移転企業による「地域主導型」組織が運営してお

り、アクセシビリティもそのメンバーとして、多様なプロジェクトを推進してきた。

### 生活を便利にするデータ活用で 市民参加率を向上させる 「会津若松十」

実証検証プロジェクトでは、明確な効果が出てきている。デジタルDMO (Destination Management Organization) の取り組みにより2018年に外国人宿泊者数が2015年比5.3倍に増加し、省エネ推進プロジェクト・エネルギーの見える化では最大27%の削減効果があった。市民向けデジタルコミュニケーションプラットフォーム「会津若松十(プラス)」は、市民の属性や嗜好を基に個別化された情報が提供される仕組みが評価され、市民の約20%が利用するようになった(アクセシビリティ調査)。ID登録者および月に複数回利用しているユーザー)。なかでも利用率の高いサービスとしては、妊婦の方への情報提供「母子健康サービス」、学校と家庭をつなぐ「あいつっこ+(プラス)」、近隣の除雪車運行

情報がリアルタイムでわかる「除雪車ナビ」、24時間365日行政サービスの問い合わせが可能なAIチャットボットの「マッシュくん」など、市民生活に直結したもののばかりだ。高いサービスレベルを維持することで、市民自らの参加率を上げ、市民の意思でデータを地域や産業の発展のために活用するモデル(オプティン)を実現している。

会津若松市のスマートシティの取り組みは、産業誘致政策とも連携しており、アクセシビリティ以外にも国内外企業や地元のベンチャー企業など、ICT関連企業の集積を目的としたICTオフィス「スマートシティAICT」が2019年4月に完成した。このオフィスは首都圏からの転入を増やし、会津大学卒業生などの地元定着を図ることで転出を減らし、人口の社会動態をプラスに転じさせることで、首都圏一極集中を緩和させる地方創生モデルともなっている。スマートシティAICTの完成でいわゆる「0から1」は達成できたといえよう。今後は、移転した企業と地域産業のコ

ラボレーションによる生産性の向上や、会津若松市での成果を国内に広げるための「1から10」への活動へと移行することになる。

### デジタルシフトによる 社会課題の解決

政府は、国内のスマートシティモデルの標準化を図り、これを世界に展開していくことを見据えて、スマートシティ参照アーキテクチャの構築と普及を推進している(SIP)。戦略的イノベーション創造プログラム)。多くの地域が参加することで、日本で初めて地域共通プラットフォームが実現し、低コストで優良なサービスをスピーディーに普及できるように、国民はどこにいても同等のレベルのサービスを受けることが可能となる。長年課題とされてきた観光や防災の広域連携や、地域に蓄積されたデータのクロス分析による地域経営の大幅見直しなど、デジタルシフトによる社会課題の解決につながっていくことを期待している。